



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 日本精化株式会社  
 コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6231-4781

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,867	0.0	2,383	13.8	2,611	13.2	1,799	26.5
27年3月期	25,865	5.4	2,094	32.2	2,307	21.0	1,422	25.9

(注) 包括利益 28年3月期 1,573百万円 (△45.9%) 27年3月期 2,906百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.76	—	6.1	7.0	9.2
27年3月期	59.88	—	5.1	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,924	30,733	79.2	1,263.99
27年3月期	36,841	29,748	78.6	1,219.50

(参考) 自己資本 28年3月期 30,018百万円 27年3月期 28,962百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,070	△1,081	△593	5,766
27年3月期	3,038	△348	△561	5,417

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	498	35.1	1.8
28年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	546	30.4	1.9
29年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		31.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	△0.5	1,040	△17.4	1,120	△18.6	770	△16.1	32.42
通期	27,000	4.4	2,400	0.7	2,550	△2.3	1,750	△2.7	73.68

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	25,372,447 株	27年3月期	25,372,447 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,623,986 株	27年3月期	1,623,424 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,748,736 株	27年3月期	23,749,226 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,601	△1.9	1,364	17.5	1,838	6.6	1,381	15.3
27年3月期	11,826	8.8	1,161	50.6	1,723	45.9	1,198	34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	58.15	—
27年3月期	50.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,798	24,995	78.6	1,052.51
27年3月期	30,300	24,018	79.3	1,011.32

(参考) 自己資本 28年3月期 24,995百万円 27年3月期 24,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。工業用製品事業においては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出の減少などにより売上高は減少しましたが、化粧用機能原料の拡販や精密化学品分野での販売増により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。一方、家庭用製品事業においては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は258億6千7百万円（前期比0.0%増）とほぼ横ばいとなりました。また、利益面では営業利益23億8千3百万円（同13.8%増）、経常利益26億1千1百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益でも17億9千9百万円（同26.5%増）と増益となりました。

#### (セグメント情報)

##### ①工業用製品事業

当セグメントにおきましては、「ラノリン」「コレステロール」の輸出の減少などにより売上高は減少しましたが、化粧用機能原料の拡販や精密化学品分野での販売増により製品構成が良化した影響などがあり、利益は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は185億5千万円（前期比2.8%減）、セグメント利益（営業利益）は17億7百万円（同16.0%増）となりました。

##### ②家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新製品と既存品のリニューアルによる拡販及び新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は62億4千5百万円（前期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4億9千4百万円（同10.9%増）となりました。

##### ③不動産事業

当セグメントにおきましては、当期に不動産分譲事業からの撤退が完了したことにより売上高は微減となりましたが、賃貸物件の収益が安定的に推移し、利益は増加いたしました。この結果、当セグメントの売上高は3億8千9百万円（前期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千2百万円（同25.7%増）となりました。

##### ④その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は微増となりましたが、受託試験の構成悪化の影響が著しく利益は減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は6億8千1百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3千8百万円（同39.6%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復へ向かうことが期待されます。しかし、海外景気の下振れなどの懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、平成29年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高270億円（当期比4.4%増）、営業利益24億円（同0.7%増）、経常利益25億5千万円（同2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億5千万円（同2.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ10億8千2百万円増加し、379億2千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加などにより流動資産が8億9千6百万円増加し、有形固定資産の増加などにより固定資産が1億8千6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度の負債は前期に比べ9千6百万円増加し、71億9千万円となりました。これは主として、設備関係未払金の増加などにより流動負債が1億1千9百万円増加し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が2千2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産は前期に比べ9億8千5百万円増加し、307億3千3百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上17億9千9百万円及び配当金の支払5億3千4百万円により株主資本が12億6千万円増加し、為替換算調整勘定などの減少によりその他の包括利益累計額が2億4百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ3億4千9百万円増加し、57億6千6百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9億6千7百万円収入が減少し、20億7千万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益25億9千6百万円及び減価償却費10億3百万円の計上による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少8億2千6百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ7億3千3百万円支出が増加し、10億8千1百万円の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による資金の減少12億8千1百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3千2百万円支出が増加し、5億9千3百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億3千4百万円によるものであります。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	76.1	77.9	78.8	78.6	79.2
時価ベースの自己資本比率（%）	42.9	45.3	46.6	59.1	48.2
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	805.9	212.6	490.7	823.8	772.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力の強化、さらなる成長に向けた基盤構築を推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらし、株主の皆さまへの利益還元につながるものと確信しております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり11.5円とさせていただきます。この結果、年間配当金は23円、連結配当性向は30.4%となります。また、次期の年間配当金は1株当たり23円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。但し、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また原材料、燃料・動力に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ② 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ④ 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を68億5千3百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は37億9千9百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益は変動いたします。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

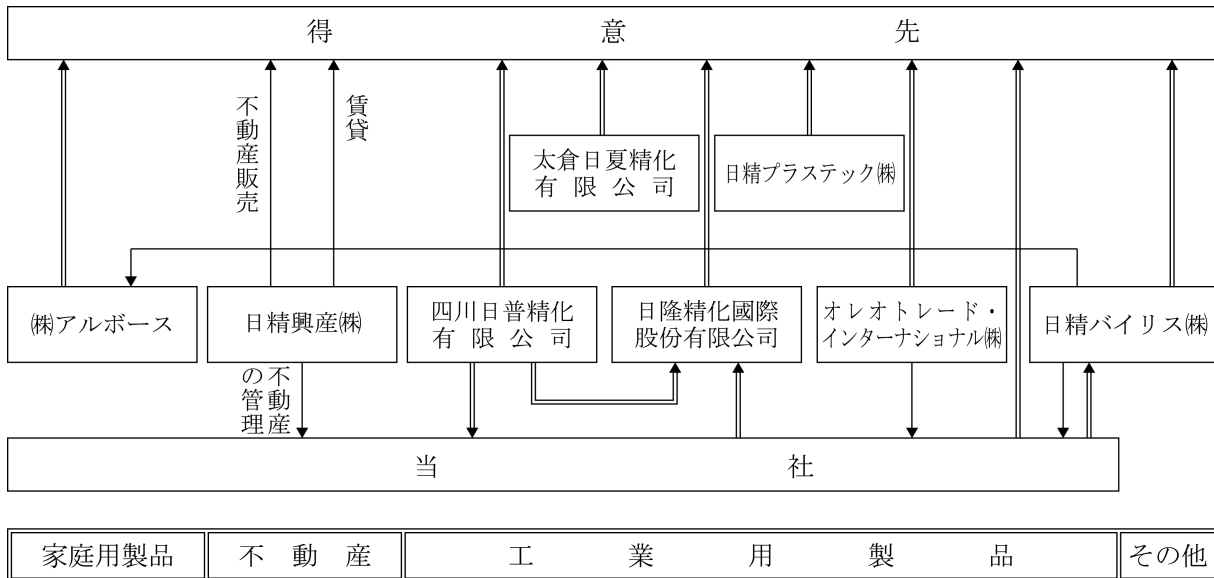
**工業用製品** 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精バイリス㈱が販売しております。当社並びに㈱アルボースが使用する原材料の一部は日精バイリス㈱を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル㈱では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック㈱では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股份有限公司では四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。

**家庭用製品** 当社及び㈱アルボースが製造販売しております。

**不動産** 日精興産㈱が不動産業を営んでおります。当社は日精興産㈱に不動産の管理業務を委託しております。

**その他** 日精バイリス㈱が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念に基づき化学を通じて、当社にかかわる全ての人々とともに、社会の豊かな繁栄と、幸福な生活に貢献し続けます。

環境、安全、健康に加え、更に品質面への諸対策を今後とも積極的に取り組むと同時に、コーポレートガバナンスの強化に基づく企業価値、株主価値の更なる向上を目指します。

- 経営理念
- ・ 日本精化は化学を通じて社会に貢献する
  - ・ 日本精化は我社をとりまく全ての人に貢献する
  - ・ 日本精化は社員の自己実現に貢献する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年に節目の創立100周年を迎えるにあたり、次の100年も成長し続けるために平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画『Change100』をスタートしております。

最終年度（平成30年3月期）の売上高300億円、営業利益29億円、経常利益30億円の達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を経営課題とし、次の戦略に取り組んでまいります。

##### ①持続的な収益拡大に貢献する製品開発

(工業用製品)

- ・ 再生可能な天然原料から誘導される生理機能を有する化粧用機能原料の拡充
  - ・ 固有技術を活かした医薬品中間体の新規テーマ獲得と新分野の開拓を目指した機能性樹脂製品の開発
- (家庭用製品)
- ・ 感染予防対策製品の製品開発とメディカル分野での売上高拡大

##### ②グローバル展開の加速

(工業用製品)

- ・ 中国を中心とした東アジア地域への化粧品原料の拡販強化
- ・ 当社独自技術の「医薬用リン脂質」の海外市場への販売拡大に向けた、生産能力増強と研究開発強化

##### ③持続的成長を実現するための戦略的投資の実行

##### ④経営基盤の強化と整備

- ・ コンプライアンスおよびリスク管理の強化
- ・ 人材の確保と育成、成長分野への重点的な人材の投入
- ・ コストダウンの徹底

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,678,202	6,976,535
受取手形及び売掛金	6,702,770	6,819,738
有価証券	-	100,000
商品及び製品	2,216,129	2,507,503
販売用不動産	34,731	-
仕掛品	1,395,015	1,270,718
仕掛販売用不動産	34,213	-
原材料及び貯蔵品	2,197,529	2,467,923
繰延税金資産	230,435	215,498
その他	141,026	157,003
貸倒引当金	△11,631	△317
流動資産合計	19,618,423	20,514,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,318,777	10,410,443
減価償却累計額	△6,652,291	△6,921,056
建物及び構築物(純額)	3,666,486	3,489,386
機械装置及び運搬具	13,080,023	13,708,592
減価償却累計額	△11,449,353	△11,733,152
機械装置及び運搬具(純額)	1,630,670	1,975,439
土地	3,872,535	3,872,535
建設仮勘定	13,117	297,233
その他	2,503,065	2,558,253
減価償却累計額	△2,180,119	△2,214,677
その他(純額)	322,945	343,576
有形固定資産合計	9,505,756	9,978,171
無形固定資産	370,561	298,563
投資その他の資産		
投資有価証券	7,157,556	6,907,497
その他	189,522	225,626
投資その他の資産合計	7,347,078	7,133,123
固定資産合計	17,223,396	17,409,858
資産合計	36,841,819	37,924,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,179,483	3,058,214
未払金	475,481	591,463
未払法人税等	438,174	345,174
賞与引当金	468,721	471,420
役員賞与引当金	46,880	55,344
設備関係未払金	126,694	404,417
その他	499,459	428,713
流動負債合計	5,234,896	5,354,748
固定負債		
繰延税金負債	1,289,159	1,259,726
環境対策引当金	1,251	3,926
退職給付に係る負債	395,507	408,331
長期末払金	34,139	31,019
長期預り保証金	95,658	100,332
資産除去債務	26,230	26,230
その他	16,832	6,285
固定負債合計	1,858,779	1,835,850
負債合計	7,093,676	7,190,599
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	13,996,828	15,257,377
自己株式	△1,022,764	△1,023,278
株主資本合計	25,710,648	26,970,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496,811	2,638,233
繰延ヘッジ損益	△2,479	△5,795
為替換算調整勘定	779,661	477,334
退職給付に係る調整累計額	△22,583	△62,406
その他の包括利益累計額合計	3,251,410	3,047,365
非支配株主持分	786,084	715,813
純資産合計	29,748,143	30,733,861
負債純資産合計	36,841,819	37,924,461

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,865,194	25,867,614
売上原価	19,717,916	19,293,942
売上総利益	6,147,278	6,573,672
販売費及び一般管理費	4,052,450	4,190,496
営業利益	2,094,828	2,383,175
営業外収益		
受取利息	40,813	38,490
受取配当金	118,683	133,748
為替差益	22,407	13,658
雑収入	36,890	45,200
営業外収益合計	218,795	231,098
営業外費用		
支払利息	3,688	2,681
雑損失	2,764	391
営業外費用合計	6,453	3,073
経常利益	2,307,170	2,611,200
特別利益		
投資有価証券売却益	33	18,981
特別利益合計	33	18,981
特別損失		
固定資産売却損	253	-
固定資産除却損	3,865	29,406
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損	-	737
減損損失	50,960	-
環境対策引当金繰入額	-	3,145
特別損失合計	56,379	33,288
税金等調整前当期純利益	2,250,824	2,596,894
法人税、住民税及び事業税	779,678	713,335
法人税等調整額	△9,961	23,490
法人税等合計	769,716	736,826
当期純利益	1,481,107	1,860,068
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,422,229	1,799,354
非支配株主に帰属する当期純利益	58,878	60,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891,362	141,421
繰延ヘッジ損益	△4,292	△3,699
為替換算調整勘定	530,510	△384,195
退職給付に係る調整額	7,817	△39,823
その他の包括利益合計	1,425,397	△286,295
包括利益	2,906,504	1,573,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,735,048	1,595,309
非支配株主に係る包括利益	171,456	△21,537

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,022,061	△1,022,434	24,736,211
会計方針の変更による 累積的影響額			33,199		33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,055,260	△1,022,434	24,769,411
当期変動額					
剰余金の配当			△474,986		△474,986
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,422,229		1,422,229
自己株式の取得				△330	△330
従業員奨励福利基金 拠出			△5,675		△5,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	941,567	△330	941,237
当期末残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	△1,022,764	25,710,648

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,605,449	1,395	362,148	△30,401	1,938,592	691,156	27,365,960
会計方針の変更による 累積的影響額							33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,605,449	1,395	362,148	△30,401	1,938,592	691,156	27,399,159
当期変動額							
剰余金の配当							△474,986
親会社株主に帰属す る当期純利益							1,422,229
自己株式の取得							△330
従業員奨励福利基金 拠出							△5,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	891,362	△3,874	417,512	7,817	1,312,818	94,927	1,407,746
当期変動額合計	891,362	△3,874	417,512	7,817	1,312,818	94,927	2,348,983
当期末残高	2,496,811	△2,479	779,661	△22,583	3,251,410	786,084	29,748,143

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	△1,022,764	25,710,648
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933,221	6,803,362	13,996,828	△1,022,764	25,710,648
当期変動額					
剰余金の配当			△534,349		△534,349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,354		1,799,354
自己株式の取得				△513	△513
従業員奨励福利基金拠出			△4,456		△4,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,260,548	△513	1,260,034
当期末残高	5,933,221	6,803,362	15,257,377	△1,023,278	26,970,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,496,811	△2,479	779,661	△22,583	3,251,410	786,084	29,748,143
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,496,811	△2,479	779,661	△22,583	3,251,410	786,084	29,748,143
当期変動額							
剰余金の配当							△534,349
親会社株主に帰属する当期純利益							1,799,354
自己株式の取得							△513
従業員奨励福利基金拠出							△4,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,421	△3,316	△302,326	△39,823	△204,045	△70,271	△274,316
当期変動額合計	141,421	△3,316	△302,326	△39,823	△204,045	△70,271	985,718
当期末残高	2,638,233	△5,795	477,334	△62,406	3,047,365	715,813	30,733,861

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,250,824	2,596,894
減価償却費	1,017,974	1,003,675
減損損失	50,960	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	670	△11,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72,091	12,823
受取利息及び受取配当金	△159,497	△172,238
支払利息	3,688	2,681
為替差損益 (△は益)	△18,491	9,900
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△18,981
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,118	29,406
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	737
売上債権の増減額 (△は増加)	612,862	△153,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281,695	△418,640
預り保証金の増減額 (△は減少)	3,035	4,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	△123,885
その他	163,210	△36,999
小計	3,576,480	2,725,814
利息及び配当金の受取額	159,503	173,939
利息の支払額	△3,688	△2,681
法人税等の支払額	△693,455	△826,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,038,839	2,070,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,084,052	△435,000
定期預金の払戻による収入	1,045,361	348,000
有形固定資産の取得による支出	△295,135	△1,281,420
有形固定資産の売却による収入	93	-
無形固定資産の取得による支出	△1,921	△7,027
投資有価証券の取得による支出	△635	△645
投資有価証券の売却による収入	283	92,826
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	736	1,226
その他	△12,924	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,195	△1,081,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△474,986	△534,349
非支配株主への配当金の支払額	△74,768	△47,352
自己株式の取得による支出	△330	△513
その他	△11,386	△11,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,472	△593,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,916	△46,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,209,088	349,687
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,109	5,417,197
現金及び現金同等物の期末残高	5,417,197	5,766,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

① 連結子会社数 8社

② 連結子会社名

日精興産株式会社、日精バイリス株式会社、株式会社アルボース、  
オレオトレード・インターナショナル株式会社、日精プラスチック株式会社、  
四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司、日隆精化國際股份有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～48年

機械装置及び運搬具 4～8年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針等

為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内で行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。



(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応する債務  
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	32,944千円	33,003千円
供託金 (投資その他の資産その他)	15,600千円	19,280千円

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づき、住宅販売瑕疵担保保証金であります。

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	467,434千円	535,305千円

## ※2 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,194,950千円	142,139千円
組替調整額	△0千円	△18,981千円
税効果調整前	1,194,949千円	123,157千円
税効果額	△303,587千円	18,264千円
その他有価証券評価差額金	891,362千円	141,421千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6,750千円	△5,635千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△6,750千円	△5,635千円
税効果額	2,457千円	1,936千円
繰延ヘッジ損益	△4,292千円	△3,699千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	530,510千円	△384,195千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	804千円	△65,161千円
組替調整額	13,093千円	8,547千円
税効果調整前	13,897千円	△56,614千円
税効果額	△6,080千円	16,790千円
退職給付に係る調整額	7,817千円	△39,823千円
その他の包括利益合計	1,425,397千円	△286,295千円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧品原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建の販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,079,118	5,736,742	395,546	653,788	25,865,194	—	25,865,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,835	50,658	34,696	—	234,189	△234,189	—
計	19,227,953	5,787,400	430,242	653,788	26,099,383	△234,189	25,865,194
セグメント利益	1,472,160	445,559	113,233	63,874	2,094,828	—	2,094,828
セグメント資産	18,872,329	3,174,315	1,897,223	976,136	24,920,004	11,921,815	36,841,819
その他の項目							
減価償却費	790,388	83,389	33,282	71,950	979,010	38,963	1,017,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,628	72,802	2,189	42,219	349,839	473	350,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△60,393千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額11,982,208千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,550,856	6,245,876	389,293	681,588	25,867,614	—	25,867,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,483	75,696	34,295	2,370	274,845	△274,845	—
計	18,713,340	6,321,573	423,588	683,958	26,142,460	△274,845	25,867,614
セグメント利益	1,707,940	494,300	142,354	38,580	2,383,175	—	2,383,175
セグメント資産	19,866,608	3,331,415	1,807,643	963,864	25,969,530	11,954,930	37,924,461
その他の項目							
減価償却費	788,663	80,990	32,049	67,373	969,078	34,597	1,003,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429,433	37,181	8,726	84,221	1,559,562	—	1,559,562

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△66,627千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額12,021,557千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.50円	1,263.99円
1株当たり当期純利益金額	59.88円	75.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,422,229	1,799,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,422,229	1,799,354
普通株式の期中平均株式数(株)	23,749,226	23,748,736

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,843,918	5,096,081
受取手形	126,342	128,066
売掛金	2,894,890	3,078,209
有価証券	-	100,000
商品及び製品	1,457,816	1,781,062
仕掛品	1,108,870	1,084,933
原材料及び貯蔵品	1,774,229	2,045,692
前払費用	39,703	38,164
繰延税金資産	153,301	146,851
関係会社短期貸付金	614,943	504,988
その他	132,343	166,253
流動資産合計	13,146,361	14,170,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,240,820	5,396,551
減価償却累計額	△3,554,901	△3,690,599
建物（純額）	1,685,918	1,705,952
構築物	1,189,410	1,184,530
減価償却累計額	△966,279	△997,609
構築物（純額）	223,131	186,921
機械及び装置	11,908,148	12,584,190
減価償却累計額	△10,631,487	△10,886,005
機械及び装置（純額）	1,276,661	1,698,185
車両運搬具	72,761	74,077
減価償却累計額	△66,234	△66,571
車両運搬具（純額）	6,527	7,506
工具、器具及び備品	1,336,132	1,389,059
減価償却累計額	△1,196,178	△1,195,531
工具、器具及び備品（純額）	139,954	193,528
土地	2,672,804	2,672,804
建設仮勘定	13,117	297,233
有形固定資産合計	6,018,115	6,762,131
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	0	0
ソフトウェア	39,125	8,580
無形固定資産合計	45,360	14,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,830,607	6,564,990
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,308,656	1,308,656
関係会社長期貸付金	295,000	283,000
従業員に対する長期貸付金	795	-
長期前払費用	19,450	59,362
その他	30,218	29,018
投資その他の資産合計	11,090,860	10,851,159
固定資産合計	17,154,335	17,628,105
資産合計	30,300,696	31,798,408
負債の部		
流動負債		
買掛金	806,299	791,141
未払金	258,416	370,775
未払費用	76,976	79,585
未払法人税等	288,048	191,424
前受金	16,112	17,549
預り金	3,036,832	3,284,321
賞与引当金	321,873	327,374
役員賞与引当金	46,880	55,344
設備関係未払金	84,472	380,176
流動負債合計	4,935,912	5,497,693
固定負債		
繰延税金負債	1,027,511	1,021,505
退職給付引当金	260,799	222,501
環境対策引当金	1,251	3,926
長期未払金	31,019	31,019
長期預り保証金	5,698	5,698
資産除去債務	20,500	20,500
固定負債合計	1,346,780	1,305,150
負債合計	6,282,692	6,802,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	3,826,431	4,673,236
利益剰余金合計	9,899,991	10,746,797
自己株式	△1,022,764	△1,023,278
株主資本合計	21,613,812	22,460,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404,191	2,535,461
評価・換算差額等合計	2,404,191	2,535,461
純資産合計	24,018,003	24,995,565
負債純資産合計	30,300,696	31,798,408



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,392,704	11,002,337
商品売上高	313,277	481,492
不動産賃貸収入	120,766	118,096
<b>売上高合計</b>	<b>11,826,749</b>	<b>11,601,925</b>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,680,119	1,417,649
当期製品製造原価	8,517,661	8,419,416
合計	10,197,781	9,837,066
製品他勘定振替高	6,590	5,612
製品期末たな卸高	1,417,649	1,722,814
<b>製品売上原価</b>	<b>8,773,540</b>	<b>8,108,639</b>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,982	40,166
当期商品仕入高	265,025	402,803
合計	295,007	442,970
商品他勘定振替高	68	61
商品期末たな卸高	40,166	58,247
<b>商品売上原価</b>	<b>254,772</b>	<b>384,661</b>
<b>不動産賃貸原価</b>	<b>38,709</b>	<b>37,092</b>
<b>売上原価合計</b>	<b>9,067,022</b>	<b>8,530,393</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,759,726</b>	<b>3,071,532</b>
販売費及び一般管理費	1,598,715	1,707,284
<b>営業利益</b>	<b>1,161,010</b>	<b>1,364,248</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21,460	18,582
受取配当金	531,701	452,277
為替差益	6,407	-
雑収入	30,907	36,913
<b>営業外収益合計</b>	<b>590,476</b>	<b>507,773</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,580	30,303
為替差損	-	3,351
雑損失	1,322	233
<b>営業外費用合計</b>	<b>27,902</b>	<b>33,887</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,723,584</b>	<b>1,838,133</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	33	18,981
特別利益合計	33	18,981
特別損失		
固定資産除却損	2,281	29,350
ゴルフ会員権売却損	-	737
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
減損損失	50,960	-
環境対策引当金繰入額	-	3,145
特別損失合計	54,542	33,232
税引前当期純利益	1,669,075	1,823,883
法人税、住民税及び事業税	486,545	419,254
法人税等調整額	△15,730	23,474
法人税等合計	470,815	442,729
当期純利益	1,198,260	1,381,154

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,069,958	9,143,518
会計方針の変更による 累積的影響額				33,199	33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,103,157	9,176,717
当期変動額					
剰余金の配当				△474,986	△474,986
当期純利益				1,198,260	1,198,260
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	723,274	723,274
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,022,434	20,857,669	1,530,250	1,530,250	22,387,920
会計方針の変更による 累積的影響額		33,199			33,199
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,022,434	20,890,868	1,530,250	1,530,250	22,421,119
当期変動額					
剰余金の配当		△474,986			△474,986
当期純利益		1,198,260			1,198,260
自己株式の取得	△330	△330			△330
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			873,940	873,940	873,940
当期変動額合計	△330	722,943	873,940	873,940	1,596,884
当期末残高	△1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	5,933,221	6,803,362	6,803,362

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
配当引当積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	863,560	200,000	5,010,000	3,826,431	9,899,991
当期変動額					
剰余金の配当				△534,349	△534,349
当期純利益				1,381,154	1,381,154
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	846,805	846,805
当期末残高	863,560	200,000	5,010,000	4,673,236	10,746,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,022,764	21,613,812	2,404,191	2,404,191	24,018,003
当期変動額					
剰余金の配当		△534,349			△534,349
当期純利益		1,381,154			1,381,154
自己株式の取得	△513	△513			△513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,270	131,270	131,270
当期変動額合計	△513	846,291	131,270	131,270	977,561
当期末残高	△1,023,278	22,460,103	2,535,461	2,535,461	24,995,565

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。